

瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社 経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和2年8月20日

作成担当部署 香川県交流推進部交通政策課

2 第三セクター等の概要

法人名 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社 代表者名 代表取締役社長 平島道孝

所在地 岡山県岡山市北区駅前町二丁目1番7号

設立年月日 平成15年11月27日

資本金 100,000千円【香川県の出資額（出資割合）32,000千円（32.0%）】

事業内容 1 宇野線・本四備讃線（岡山～児島間）鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付
2 前号に付帯関連する一切の事業

- ・備中箕島終点から茶屋町高架区間手前までの約3.3kmの複線化
- ・久々原駅の下りホーム新設
- ・茶屋町駅から児島駅までの高速化（最高速度130km/h化）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

（1）経営状況、財政的なリスクの現状

当該法人は、国土交通省の「幹線鉄道等活性化事業費補助」を活用したJR瀬戸大橋線の輸送改善事業の実施主体として、設立された法人であり、平成21年の事業完了後は、JR西日本に対する鉄道施設の貸付のみを行っている。

JR西日本からの貸付料収入を内部留保し、40年（平均的鉄道資産の耐用年数）後、その内部留保資金により、貸付金を全額返済する計画である。会社設立から現在まで債務超過となっているが、あらかじめ策定された収支計画に基づき適正に業務を執行しており、財政的なリスクは低いと考えられる。

なお、令和元年度の現金及び預金について、当初の計画では43,322千円を見込んでいたが、実績では48,459千円となっており、計画を上回る資金が内部留保されている。

（2）これまでの県の関与

香川県は議決権の32%を有し、部長職が取締役として経営に参画しており、年4回開催される取締役会において経営状況を確認している。

また、当該法人の経営状況については、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、議会へ報告しており、平成28年度には外部専門家による包括外部監査を受けたところである。

○ 株主の状況

株主名	持株数 (株)	議決権比率
西日本旅客鉄道 (株)	1,000	50%
香川県	640	32%
愛媛県	360	18%

○ 会社役員の状況

役職名称	所属
代表取締役社長	西日本旅客鉄道 (株) 岡山支社長
取締役	香川県交流推進部長
取締役	愛媛県企画振興部長
監査役	西日本旅客鉄道 (株) 岡山支社副支社長

○ 貸付金の状況

香川県の貸付金額：109,679 千円（無利子）

償還済金額：0 円（2047 年までに一括償還予定）

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

(1) 事業の意義

瀬戸大橋線は、通勤・通学、ビジネス、観光等により、年間約 800 万人余が利用する四国と本州を結ぶ大動脈にもかかわらず、茶屋町 - 岡山間が単線区間であることから、現状以上の利便性の向上が困難な状況であった。このため、四国地域の活性化のため、複線化による輸送力の強化と所要時間の短縮等により、更なる利便性の向上を図る必要があり事業を実施したものであり、その意義は大きい。

(2) 採算性

経常損失を計上しているが、販売費及び一般管理費のうち、大部分が減価償却費であり、キャッシュフロー上の問題はない。JR 西日本からの鉄道施設貸付料により、借入金を完済するよう制度設計されており、最終的には採算性は担保されているものと考えられる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

上述のとおり、当該法人の財政的リスクは低いことから、これまでどおりの運営体制を継続して問題ないと考えられる。県としては、当初計画どおり貸付金が償還されるとともに出資金が返還されるよう、今後も引き続き当該法人の経営状況を確認するとともに、必要に応じて所要の対応を講ずることとする。

6 過去3年間の財務状況

①貸借対照表

項目	金額 (千円)		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産総額	899,195	838,058	786,173
流動資産	34,216	39,631	48,459
固定資産	864,978	798,427	737,713
負債総額	1,480,005	1,439,762	1,400,950
流動負債	3,075	2,689	3,734
固定負債	1,476,929	1,437,072	1,397,216
純資産額	△580,809	△601,703	△614,777
株主資本	△580,809	△601,703	△614,777
資本金	100,000	100,000	100,000
利益剰余金	△680,809	△701,703	△714,777

②損益計算書

項目	金額 (千円)		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
売上高	81,000	81,000	81,000
販売費及び一般管理費	110,698	101,711	93,891
減価償却費	73,041	66,551	60,714
営業損失	29,698	20,711	12,891
営業外収益	0	0	0
経常損失	29,698	20,711	12,891
法人税・住民税及び事業税	182	182	182
当期純損失	29,880	20,894	13,073

③キャッシュフロー

項目	金額 (千円)		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年度末残高	34,214	39,631	48,459